

# ウクライナ侵攻が示した英国のエネルギーと 政権運営の課題

## ～英国は、EUおよび金融市場との対話重視へ～

みずほ銀行 産業調査部(欧州調査チーム) 主席エコノミスト 山本 武人

### ロシアによるウクライナ侵攻が、英国のエネルギー・政治危機に発展

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、両国と国境を接していない英国の、エネルギーおよび政治問題に発展し、経済へも悪影響を与えている。ウクライナ侵攻以降、天然ガス価格が高騰し、9月の消費者物価は前年比+10.1%と、40年ぶりのペースで上昇している。早急なインフレ対策などが求められた政府では、首相が年内に2回交代(ジョンソン首相→トラス首相→スナク首相)する異例の事態となった。

そもそも英国は、北海油田を有する原油・天然ガス産出国である。なぜウクライナ侵攻は、英国のエネルギー問題に発展し、政局を混乱させたのか。本稿では、ウクライナ侵攻で明らかになった英国のエネルギーと、政権運営の課題について整理し、それぞれの先行きを考察する。

### エネルギー：ガス田を有する英国が、ガス危機に陥った3つの理由

ウクライナ侵攻が明らかにした天然ガス供給の脆弱性を、英国は、天然ガス貯蔵設備・非化石電源の増強に加え、中期的にEU(欧州連合)とのエネルギー市場の更なる統合を進めることで、克服していく見込みである。

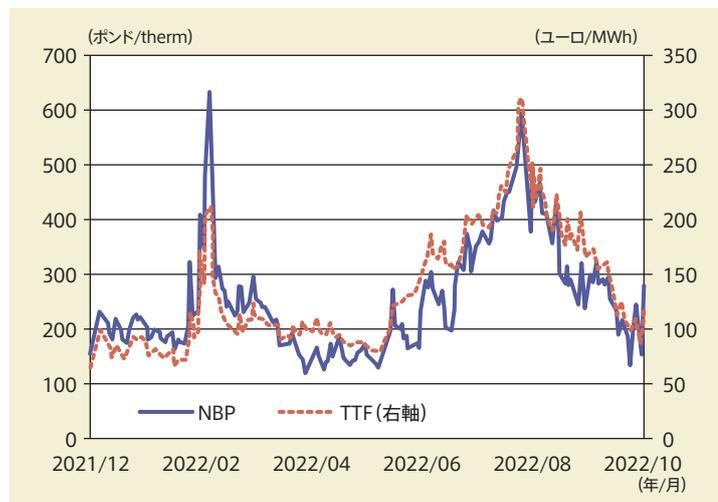
英国は、自国に北海油田を有し、天然ガスの自給率が39%(2021年)と高い。残り61%を占める輸入天然ガスのうち、63%はノルウェー産であり、ロシア産は6%にとどまる。にもかかわらず、ウクライナ侵攻後、英国の代表的な天然ガス価格指標NBPは、ロシア産天然ガスへの依存度が高い欧州大陸の天然ガス価格指標オランダ(TTF)と連動して急騰した(図表1)。

英国の天然ガス価格が上昇した理由としては、3つあげられる。

第1は、英国の天然ガス貯蔵設備の容量が小さいことである。英国の貯蔵設備容量は、2017年に、当時同国の7割超を占めた巨大設備が閉鎖され、大幅に縮小した。技術的な問題と長期にわたるメンテナンスで、採算が悪化したことが閉鎖の理由である。天然ガスの貯蔵設備容量が縮小したことで、急激な需要の増加に、十分な自国産天然ガスを供給できない構造にあったことが、天然ガス価格の高騰圧力を高めた。

第2は、火力発電用の燃料としての天然ガス需要が大きいことである。背景には、石炭火力発電の利用削減がある。石炭火力の発電量は、英国政府が2013

図表1. 英国(NBP)およびオランダ(TTF)の天然ガス価格推移



(注) NBP: National Balancing Point, TTF: Title Transfer Facilityの略  
(出所) Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

年にカーボンプライシングを強化し、石炭火力発電事業の採算を悪化させて以来、減少傾向にあった。2015年には、政府が、2025年を目標時期とする、排出削減対策の施されていない石炭火力発電所の段階的廃止を発表したことで、石炭火力による発電量の減少傾向が強まった。一方で、英国は、再生可能エネルギーおよび天然ガス火力の発電量を増やした。この結果、2021年の再生可能エネルギーと天然ガス火力の発電電力量構成比率は、それぞれ約4割と、大きなシェアを占めている。さらに近年は、原子力発電の発電量が緩やかに減少しており、これを補う必要性が、天然ガス火力発電に対する需要を底堅いものにしていく。

第3は、欧州大陸と英国の、電力・天然ガス市場がつながっていることである。1998年に、英国とベルギーを連結する天然ガスパイプラインが完成して以来、英国と欧州大陸の天然ガス市場は、つながりを強めている。電力も、1986年のフランスとの国際連系線開通を皮切りに、5本の連系線で英国と欧州は結ばれている。欧州大陸で電力・天然ガス需給がタイトな場合、同地域で電力・天然ガス市場価格が上がり、英国からの輸出量が増加する。すると、英国で天然ガス需給がタイト化するため、英国の天然ガス価格も上昇する構造にある。

天然ガス火力への依存度引き上げの一方で、天然ガス貯蔵設備容量を縮小させた事実は、英国が、今回のような事態の発生確率を過小評価していたと考えられ、今後、将来の天然ガス危機再発防止策が講じられるとみられる。具体的には、天然ガス貯蔵設備の増強、天然ガス火力を代替するための非化石電源の増加、欧州大陸とのエネルギー市場の統合を進めることによる需給バランスの平準化を図るとみられる。天然ガス貯蔵設備の増強については、天然ガス価格高騰を背景に採算がとれるようになったとして、民間企業主導で閉鎖されていた設備の約2割を再開するための更新投資が行われている。非化石電源の増加に関しては、ウクライナ侵攻直後の2022年4月に発表された「英国のエネルギー安全保障戦略」で、その方向性が示されている。洋上風力の推進に加え、原発を2030年までに最大8基建設する方針である。

また、欧州大陸と英国の間では、新たな国際連系線のプロジェクトが多数進められており、2023年にはデンマークとの連系線が開通する予定である。さらにスナク首相は、就任直後の10月28日、マクロン大統領と電話会談で、両国が「防衛や戦略的課題、エネルギーを中心に、緊密に協力する」ことで合意している。ブレグジット（英国のEU離脱）を経て距離ができたEUとの関係は、ウクライナ侵攻を経て、再び徐々に近づき、エネルギー市場の統合がさらに進む可能性を高めている。

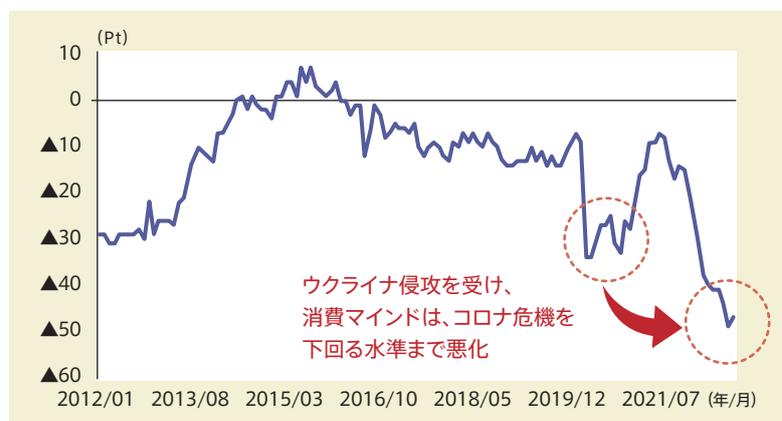
## 政権運営：成長ストーリーが描けない政府は、市場との対話重視路線へ

ウクライナ侵攻が続く中、経済・財政政策に失敗したトラス政権の教訓から、英国は、金融市場との対話を重視し、慎重な経済・財政運営の下、中期的に低成長を続ける見込みである。

前述の天然ガス価格高騰は、インフレ高騰につながり、英国経済は大幅に減速した。英国の消費者信頼感指数は、ウクライナ侵攻以降、コロナ危機を下回るほど悪化しており、今後、インフレがピークアウトするまで、消費の減少傾向が続く可能性が高い(図表2)。かかる中、2022年7月にスキャンダルなどを背景として、ジョンソン氏が首相辞任を表明し、9月に「大規模な減税」を訴えたトラス氏が首相に就任した。しかし、トラス政権が拙速に発表した成長計画は、金融市場に大きな混乱をもたらし、トラス氏は2カ月経たずに退陣を余儀なくされた。

トラス政権の失敗は、英国の成長ストーリーの描きにくさと、市場との対話の重要性を明らかにし

図表2. 英国のGfK消費者信頼感指数



(注) ゼロが判断の節目  
(出所) Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

た。インフレに伴う、政策金利の上昇や欧米のリセッションを背景に、当面、積極的な民間投資は見込みにくい。さらに、コロナ危機を経て、50代以上を中心に多くの労働者が早期退職したことに加え、ブレグジットがEUからの移民流入の重石となっており、今後の労働力の増加ペース加速は限定的なものにとどまる可能性が高い。このため英国経済は、当面の間、コロナ危機直前以下の水準となる1%台半ば程度の低成長が基調として続くとみられる。成長ストーリーが描きにくい中、市場の十分なコンセンサスが得られていない、財源なき成長計画の発表は、市場の大きな不信と混乱を招いた。

スナク政権では、市場にサプライズを与えることへのトラウマが、政権運営を慎重化させると考えられる。市場との対話に成功しても、低成長の脱却には至りにくそうだ。

(執筆: 2022年11月7日時点)

# アフリカを巡り激化する影響力争いとTICADの意義

みずほ銀行 国際戦略情報部 調査役 舘林 明日香

## TICAD8の開催と背景にあるアフリカでの主要国の影響力争い

2022年8月、チュニジアで開催された第8回アフリカ開発会議(TICAD8)は、新型コロナウイルスの影響で岸田首相の参加が見送られ、出展企業・参加者数が大幅に制限される等、規模でいえば「史上最小」のTICADとなった。初のアフリカでの開催となった2016年のTICAD VI(開催国:ケニア)には、アフリカ53カ国より首脳級が35名、会合全体で1万1,000人以上が参加したのに対し、TICAD8への参加はアフリカ48カ国より首脳級20名にとどまり、ビジネス・フォーラム参加者は300名程度であったということからも規模の違いが分かる。

TICAD8では、インフラ支援によりアフリカでの影響力を増す中国\*1を念頭に、アフリカとともに成長するパートナーとして「人への投資」や「成長の質」を重視する日本独自のアプローチを打ち出し、官民総額で300億米ドルの拠出を表明した。2021年11月に開催された「中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」にて、中国政府は前回のFOCACで発表した支援額600億米ドルに続き、今回も400億米ドルの拠出を表明している。ロシアによるウクライナ軍事侵攻を受け、日本および中国のみならず、米国、欧州、ロシアなどの主要国がそれぞれの動機からアフリカへの攻勢を強めている。本稿では、アフリカで影響力を巡り繰り広げられる綱引きの背景と日本の果たしうる役割について考察したい。

## 注目されるアフリカ・ロシア関係～ロシアの軍事的影響力の伸長

高い経済成長と人口増加が見込まれるアフリカは、「最後のフロンティア」として近年世界で高い注目を浴びていた。ところが2022年に入り、シュルツ・ドイツ首相、ドラギ・イタリア前首相、ラブロフ・ロシア外相、マクロン・フランス大統領、プリンケン・アメリカ国務長官がそれぞれアフリカを訪問する等、主要国首脳による異例のアフリカ詣でが続いている。

背景には、2022年2月以降のロシアによるウクライナ軍事侵攻を巡る、アフリカ諸国の独特な立ち位置がある。ウクライナ侵攻を巡りロシアを非難する国連決議では、明確にロシアを非難しないアフリカ諸国が目立ったことから、アフリカとロシアの関係が注目されることとなった。3月2日、3月28日および4月7日に行われたそれぞれの決議において、アフリカの国連加盟国54カ国のうち、反対、棄権および不参加によりロシアを非難しなかった国数は半数以上に上る。また、ロシアによるウクライナ4州併合を非難する10月12日の国連決議においても、棄権および決議に参加しなかったアフリカ諸国が半数以上の28カ国を占めた。

欧米諸国がアフリカの紛争への介入や対テロ戦争に対し消極的姿勢に転換する一方で、ロシアはアフリカとの軍事協力の分野で影響力を拡大してきた。従来サヘル地域\*2での対テロ作戦の中心的な役割を果たしてきたフランスは、国内での仏軍派兵に対する反発への配慮もあり、2022年2月にマリからの仏軍の完全撤退を発表している。特に2014年のクリミア併合を受けた国際的な孤立を背景に、ロシアはアフリカ30カ国以上とロシア製兵器の供与等を含む軍事協定を締結し、アフリカとの軍事協力を積極的に強化してきた。

9月30日に起きた、西アフリカ・ブルキナファソでの2022年で2回目の軍事クーデターの後、クーデターを主導したトラオレ陸軍大尉を支持する民衆がロシアの国旗を掲げ喜ぶ姿は、西側諸国に衝撃として映った。ロシアの民間軍事企業「ワグネル」は中央アフリカ、スーダン、モザンビーク、マリ等で存在感を向上させており、ブルキナファソでもロシアがクーデターの後盾となった可能性が憶測される。ブルキナファソでのクーデター後、民衆のロシアへの支持の高まりと同時に旧宗主国フランスへの反感が高揚し、フランス大使館が

襲撃されるまでに至っている。

## 欧州による支援とアフリカのニーズとの「ずれ」

欧米諸国の間でロシアのアフリカでの影響力拡大に対する懸念が高まる中、米国は2022年8月に「サブサハラ・アフリカ戦略」を打ち出し、アフリカにおける中国およびロシアの脅威を明確に指摘した。米国は、冷戦後の中東情勢の悪化や近年の米中対立を背景にアフリカへの関与を低下させてきたが、ここにきて米国にとってのアフリカの重要性を再定義している(図表1)。

また、ロシア産ガスへの依存度が高くエネルギー危機に陥る欧州も、2022年2月に途上国のインフラ整備支援計画「グローバル・ゲートウェイ計画(総額3,000億ユーロ)」の一環として、EUがアフリカにその半分の1,500億ユーロを投資する計画を発表したばかりだ。歴史的関係の強いアフリカを再び重要視し、巨額な投資を計画する欧州であるが、アフリカ側はどう受け止めているのだろうか。同2月のEU・アフリカ連合(AU)

の首脳会合において、フォン・デア・ライエン欧州委員長は、EUの成長戦略「グリーン・ディール」に沿って「脱炭素化」と「デジタル化」を軸にアフリカでのインフラ整備計画を推進する方針を強調した。対して、AU議長国セネガルのマッキー・サル大統領は、「アフリカではEUの人口に相当する約5億人が電力へのアクセスがない状況」と回答しており、両者の発言からもアフリカのニーズに関する双方の認識の「ずれ」がうかがえる。

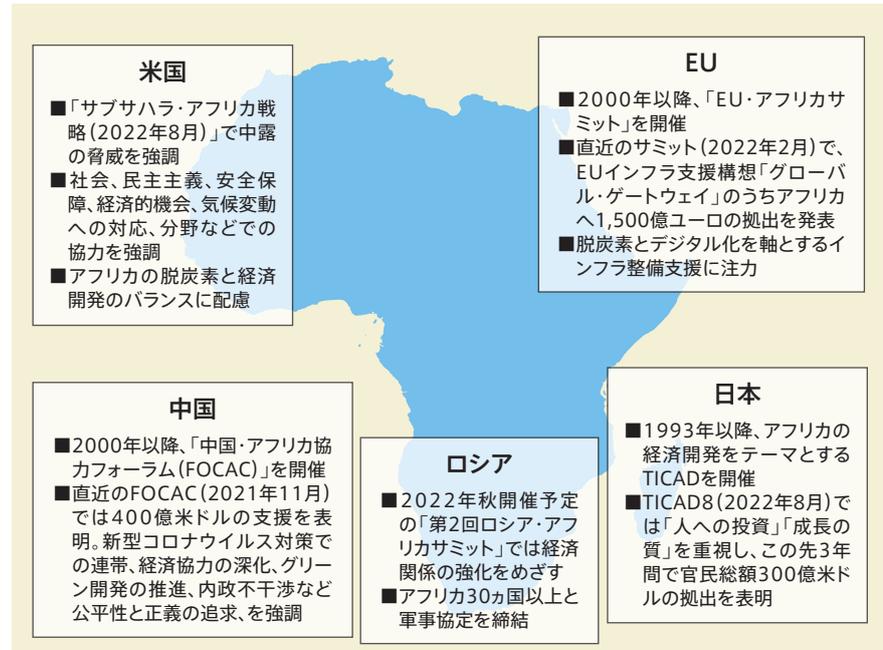
未開発の石油・ガス資源が豊富にあるアフリカの資源国にとっては、その収益を自国の経済開発や化石燃料依存型経済からの脱却に向けた資金源としたい狙いがある。米国の「サブサハラ・アフリカ戦略」では、アフリカに急速な脱炭素への移行を求めるのではなく、経済開発との両立を尊重したバランスを配慮すべきと指摘している点がEUの視線と大きく異なり、「アフリカのニーズに合致する」と歓迎されている。ロシア産ガスに依存する欧州は代替調達先の確保が急務であり、アフリカからのガス供給拡大への期待が高まる中、EUのアフリカの脱炭素へのアプローチは再考の必要に迫られるだろう。

調査会社アフロ・バロメーターが、アフリカ34カ国の国民を対象に実施した最新の世論調査が興味深い。「国民にとって最も喫緊な課題は何か」との質問に対して、最も多かった回答は「失業」であった(図表2)。新型コロナウイルスの影響もあり、第2に「健康・保健」との回答が多く、その後に「教育」、「インフラ」との回答が続く。アフリカの国民にとっては、欧州が推進する「脱炭素」よりも、より暮らしへ密接する「雇用」、「健康・保健」、「教育」の優先順位が圧倒的に高いのが現状なのだ。

## アフリカにとってのウクライナ紛争～「東西」対立ではなく「南北」対立

ロシアのウクライナ侵攻を巡る世界の「分断」について、西側諸国は「民主主義」と「権威主義」、つまり欧米を中心とする「西側」陣営とロシア・中国を中心とする「東側」陣営の対立とみる傾向にある。そのために、

図表1. 主要国によるアフリカへのアプローチ



(出所) 各国・地域発表資料より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

アフリカ諸国の西側でのロシア批判から距離を置く姿勢から、アフリカが「西側」と「東側」の影響力を巡る綱引きの舞台となっている。

先日アフリカ人の知人にロシアのウクライナ侵攻をどう見るかについて意見を聞く機会があったが、「アフリカは『グローバル・サウス(途上国)』としての被害者だ」との回答を得た。エジプト、スーダン等のアフリカ諸国は小麦輸入の7割以上をロシアおよびウクライナに依存しており、ウクライナ紛争の影響で食料危機に陥るリスクが高まっている。国際的なエネルギー価格の上昇により、化石燃料による火力発電に依存するアフリカ諸国では電力不足の更なる悪化が懸念され、アフリカへの経済的影響は甚大だ。こうした背景から、アフリカは、ウクライナ紛争を「民主主義」と「権威主義」の軸ではなく、「先進国(グローバル・ノース)」と「途上国(グローバル・サウス)」の軸で見ている、という視線の切り替えが必要である。

西側諸国、特にEUは「民主主義」や「法の支配」の堅持などの基本的価値の推進を外交政策の基軸としてきた。一方で、現在の世界情勢ではこうした基本的価値を共有しない国家の経済的・政治的影響力が拡大し、アフリカのようにそれに追随する国・地域が多いのも事実である。

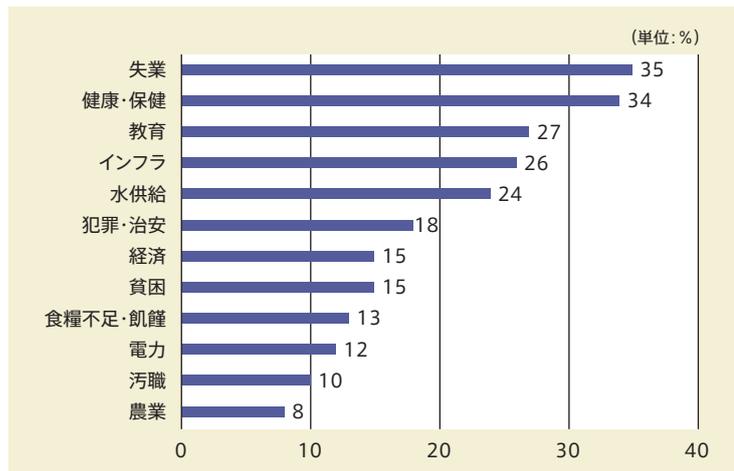
## TICADの意義～日本独自のアプローチの継続を

1993年以降のTICADの開催を通じて、日本企業にとって既にアフリカは「援助先」から「投資先」へ転換し、アフリカに進出する日系企業数も2010年の約520社から2020年には約900社へ増加している。一方で、日本の直接投資残高は2013年末の約120億米ドルをピークに足元減少傾向にあり、英国、フランス、米国、中国等が名を連ねるトップ10にも入らない状況だ(図表3)。

他方、2016年から2020年の間に各国・地域による投資が創出した雇用者数に目を向けると、中国には及ばぬものの日本は投資額に対し相当規模の雇用を創出していることが分かる。前述の世論調査で「最も喫緊な課題」としてあがった「失業」問題について、日本からの投資は確実に貢献しているといえる。

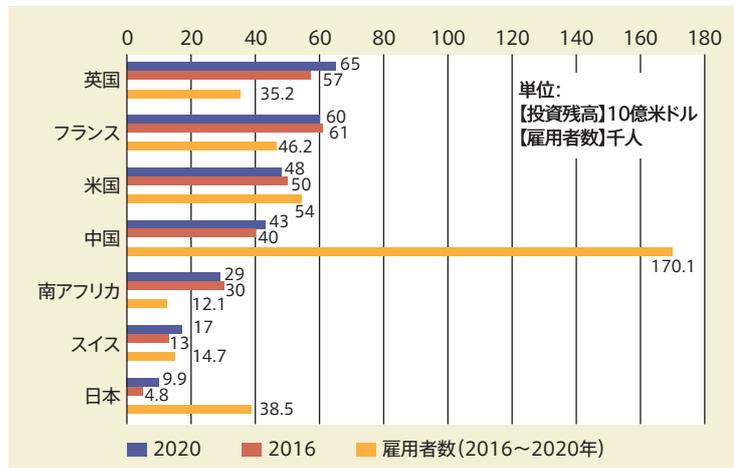
アフリカを巡って複数プレーヤーが影響力争いを繰り広げ、それぞれのアフリカ戦略をもとにTICAD同様の定期的な会合を開催しているが、主なテーマは貿易や投資の促進が中心となる傾向がある。一方、日本のTICADは、貿易・投資のみならず、貧困や教育などアフリカ諸国の社会問題への支援に取り組んできた点で独自性があり、その取り組みはアフリカでも国際社会でも評価されている。従来アフリカで大型インフラ支援に注力してきた中国が、直近のFOCACでは中国・アフリカ関係の公平性を強調する方針へアフリカ政策を

図表2. アフリカ国民への世論調査結果



(注) 同調査は、2019年8月～2021年7月の間、アフリカ34カ国4万8,084人を対象に実施  
(出所) AFREOBAROMETER, "Rising concern, falling performance" (2022年7月) より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

図表3. アフリカの直接投資残高の推移と創出された雇用者数



(出所) 投資残高: UNCTAD、雇用者数: fDi Marketsより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

転換させてきているのも、日本のこうした長年の働きかけの効果といえる。

TICAD8で打ち出した「人への投資」を重視するアプローチは、まさにアフリカ国民が求める方向と合致するものであり、規模にかかわらず日本がTICADを継続的に開催する意義は大きい。欧米諸国がアフリカとの関係強化に動く今、ロシアや中国に対する警戒感を共有する米国および欧州との連携を深めることも重要であろう。長期的にアフリカ諸国の西側離れを加速させないためにも、ともにアフリカの真のニーズを見極めることを期待したい。

\*1 国際開発専門のシンクタンクCenter for Global Developmentの調査によると、2007年から2020年まで中国の開発系銀行がサブサハラ・アフリカで実施したインフラ投資額は230億米ドルで、米国、ドイツ、フランス、日本の開発金融機関による支援額合計の2倍以上であった

\*2 サハラ砂漠南縁部に広がる半乾燥地域

### 館林 明日香 プロフィール

10年に及びドバイ・ロンドンにて欧州・中東・アフリカ地域 (EMEA) の政治経済・産業情勢調査に携わり、双日総合研究所調査グループ長を経て、2022年10月みずほ銀行入行。国際戦略情報部にてEMEA地域情勢分析を主とするグローバル・インテリジェンス業務に従事。上智大学外国語学部英語学科卒業、米国コーネル大学開発社会学・東南アジア研究専攻修了。

#### ご注意

1. 法律上、会計上、税務上の助言: みずほグローバルニュース(以下、「本誌」)記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権: 本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほ銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責: 本誌記載の情報は、みずほ銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほ銀行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容いかにかわらず一切責任を負いませんのでご了承ください。

作成: みずほ銀行 国際戦略情報部

#### お問い合わせ先

詳しくはお取引店または下記まで

e-mail: [globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp](mailto:globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp)

(2022年12月19日現在)